

再評価個表

事業名	事業間連携砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(砂) <small>じんのうがわ</small> 神納川	事業箇所	<small>おおずしかわべちようきたひら</small> 大洲市河辺町北平
事業主旨	本溪流は、大洲市河辺町北平に位置する土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家、県道、避難場所等が存在する。流域内には、随所に崩壊痕があり、かつ溪床には不安定な土砂が残留しているため、集中豪雨時に土石流が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備し土砂災害を未然に防止する。		
再評価の実施理由	補助事業として新規採択（令和8年度予定）のため		

1. 地域の概要

<p>本溪流は大洲市河辺町北平に位置し、1級河川河辺川に流下する流域面積 A=0.70km²、溪床勾配 1/5.5 と急勾配の土石流危険溪流である。地質は、地質は秩父帯の粘板岩で風化が著しく進み、溪流内の至る所で崩壊を起こし、土砂生産が著しくなっている。また、上流域は、スギが主体となる人口林である。</p> <p>下流の保全対象には、人家 8 戸、県道 110m、避難場所等が存在する。本溪流は、砂防堰堤が、1 基整備されているものの、土砂整備率が約 70%であることから、土砂災害対策を進めるものである。</p>

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	令和元年度	完成予定	令和 12 年度（見込み）
用地着手	令和 7 年度	工事着手	未着手
全体事業費	255 百万円（うち用地費： 6 百万円）		
(1) 事業概要	砂防堰堤 1 基、溪流保全工 25m		
(2) 事業経緯	令和元年度：事業採択 令和 2 年度：土砂災害警戒区域等指定（愛媛県告示第 252 号） 令和 7 年度：砂防指定地指定 令和 8 年度：補助事業へ移行予定 工事着手予定		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性	<p>本溪流は土石流危険溪流であり、砂防堰堤が1基整備済みであるが、溪流内の至る所で崩壊を起こし、土砂生産が著しくなっており、豪雨時には土石流が発生するおそれがある。被害想定区域内には人家8戸、県道110m、避難場所等があり、これら保全対象施設の土石流による被害軽減を図るため砂防施設整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>
(2) 事業の整備効果	<p>砂防施設を整備することで、年超過確率1/100の土石流に対して、人家8戸の人命、財産及び県道、避難場所等を保全できる。</p>
(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>対象地を含む大洲市の人口及び世帯数は減少傾向にあるため、保全人家は減少するものと想定されるが、県道や避難場所に対する整備効果は恒常的に発揮される。また、本事業は地元からの要望により事業化された経緯があるため、砂防堰堤建設に対する地元協力は、得られている。</p>

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) R6末投資事業費</p>	<p>(6百万円) [進捗率: 100.0%] (事業費換算) 52百万円 [進捗率: 20.4%] (事業費換算)</p>
(1) 事業の進捗状況	<p>地元の協力体制は整っており、砂防堰堤等の本体工事促進のため、事業費の確保が必要となっている。</p>
(2) これまでの整備効果	<p>これまでに砂防堰堤1基が整備済みとなっており、土砂整備率は68.8%となっている。</p>
(3) 今後の事業進捗の見込み	<p>事業の進捗率は、令和6年度末において20.4%である。 令和8年度から砂防堰堤アクセスのための管理用道路工事を推進し、令和12年度に事業完了の見込みである。</p>

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

(1) 費用便益比（現在価値化）

C：総費用＝240.64百万円

- ・建設費 238.88百万円
- ・維持管理費 1.77百万円

B：総便益＝350.63百万円

- ・便益 340.53百万円
- ・残存価値 10.10百万円

$B/C = 350.63 / 240.64 = 1.46$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 足場や脱型の省略が可能な残存型枠の採用。
- ② 残土処分費を縮減すべく、発生残土の他工事への流用。

7. その他

被害想定区域内に人家等、多くの保全施設があることから、これらの施設に対して土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備が不可欠である。

加えて、保全対象である県道小田河辺大洲線は災害発生時の避難路であり、防災上重要性が高い道路である。同路線で実施している県単独事業（生活道路改良事業）の道路法面崩壊対策事業と連携することで、土砂災害による道路寸断を防ぐことができ、より整備効果が発揮される。

8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『**継続**』としたい。

- ① 土石流危険渓流であり、砂防堰堤が1基整備されているものの、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防施設の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B/C = 1.46$ 』であり、事業効果が十分に見込める。
- ③ 地元からの砂防施設の整備要望が強く、地元協力体制が整っている。
- ④ 道路保全事業と連携することで、防災上重要な県道を効果的に保全できる。